

第2回 水道料金等審議会 議事要旨

日 時	令和6年10月1日(火) 9時00分 ~ 11時00分	
場 所	知多市役所 協議会室	
出席者	委員	会長、副会長、 委員5名、(欠席 委員2名)
	事務局	都市整備部長、水道課長、 水道課統括主任、担当職員
<p>次 第</p> <p>1 会長あいさつ</p> <p>2 配布資料の確認と前回資料の訂正</p> <p>3 第1回議事要旨の確認</p>		
4 議事	<p>(事務局)</p> <p>・資料による説明</p> <p>(1) 前回の振り返り</p> <p>(2) 料金改定の方針の検討</p> <p>委員:隣の東海市は令和7年度に下水道料金の改定を予定していると聞いているが、水道料金の改定の予定もあれば教えてほしい。また、名古屋市についても11.8%の上下水道料金改定をすることのことだが、近隣市の情報があれば合わせて教えてほしい。</p> <p>事務局:現時点で審議会を開催しているのは知多市のみであるため詳細なことは分かりませんが、県営水道が値上がりするため、近隣4市はいずれも料金改定を行うと思われます。</p> <p>委員:内部留保資金残高について内容、計算方法について教えてほしい。</p> <p>事務局:内部留保資金残高の内容としては、減価償却費や資産減耗費等、決算において支出科目であるが実際には現金支出を伴わない留保分と純利益の合計としています。ただし、長期前受金戻入を差し引いています。</p> <p>委員:内部留保資金残高の目標を年間給水収益(10億円)の半年分の5億円としているが、この目標である知多市水道事業経営戦略(以下、経営戦略)の計画期間が令和9年度までとなっており、今回の料金改定後の目標設定時期が12年度末となっている。この期間のズレについて違和感がある。年間給水収益の半年分を内部留保資金残高の目標としているのであれば、現経営戦略の期間を対象とするのか料</p>	

金改定の算定期間（12年度）を対象とするかで意味が変わってくるが、そのあたりの目標の立て方や根拠が知りたい。

事務局：経営戦略で「資金残高を年間給水収益の半年分を確保する」としており、当時の年間給水収益が10億円であったことから、半年分の5億円を目標値となっています。また、半年分の確保を目標としているのは、有事の際に長期間、料金回収が不能となっても受水費や企業債の償還金額は払わなくてはならない状況で事業の継続を可能とするためです。内部留保資金残高の目標値を①5億円とする場合と、②料金改定後の12年度の年間給水収益の半年分とする場合とで、料金の上げ幅が変わります。

委員：他の目標と比較して、内部留保資金の残高目標が高いと感じる。指標のバランスなどの考えを教えてください。

事務局：例えば東海市の内部留保資金は14億円です。他市と比較すると5億円は少ないです。大規模改修に向けて内部留保資金を積み立てるという考え方と、大規模改修は起債で行うという考え方があり、知多市は後者の考えです。

委員：令和7年度に2億円を借り入れる計画について、金利の点では借入時期を後にするほうが有利と思われる。なぜ先に借り入れるのか。

事務局：内部留保資金の残高の見込みが今年度末で3億円、7年度末には更に減ってしまう。事業は減らすことに合わせて、やむを得ず5千万円増額するものです。

委員：年金生活である高齢者にとって、食品価格の値上げや電気やガス、ガソリン価格の高騰で懐を直撃されている。水道の料金改定にあたっては、高齢者にも理解を得られる水準を求めたい。将来のリスクのための回収に向けて、お金をどう確保していくか、なぜ内部留保資金を一定額確保するのかなど説明が必要。

委員：輪島市、珠洲市は、5か月間の断水で水道料金は減免となっている状況。料金改定にあたって、料金収入の半年分の5億円の資金を確保することは、経営戦略ともリンクしている。現行の経営戦略をいつ見直すのか、半年分を確保しておかないと事業経営が苦しくなるから目標のひとつ

として掲げている、ということはどう市民に伝えるかが重要。

委員：国の補助金を受けられる前提で設定されているが、予定より早く、補助金が打ち切られる可能性も考慮する必要がある。改定幅を大きくしすぎないほうが良いが、例えば3年後など、すぐに再び料金改定となると印象が悪い。12年度まで交付基準はクリアできそうか。

事務局：次回の審議内容ではあるが、交付要件のボーダーラインを想定しておきます。

委員：これまでに知多市が料金を改定してこなかったことが、今の状況を生んでいる。生活困窮者の観点からすると、料金の改定率は非常に厳しい。

事務局：今回の値上げ率のうち5%は、県営水道の値上げ分です。これまで県営水道料金の値上げがあっても改定をしなかったことで今回の改定率が大きくなっており、市民にとって大きな衝撃となってしまおうと感じております。

会長：内部留保資金残目標額①5億円、②年間給水収益の半分2つのシミュレーションについてどう考えるか。

委員：経営戦略の5億円をどう説明するかが重要。収益の半分が必要となると②の方が納得できるが、物価高の状況からは20%以上の値上がりは、市民生活に大きな影響がある。目標値の設定理由、経営戦略との整合性の説明が難しいが、①のほうが良いと感じる。

事務局：9年度までを計画期間とした財政計画をもとに、目標値を5億円と設定している。

委員：9年度で5億円では、目標を達成できない。経営戦略や水道ビジョンを軽視することはできないし、目標達成に向けてどう経営していくかが大切である。風水害や大地震のときに資金がないと復旧復興がままならないことを市民に示していくことも重要。23.3%の改定は大変ではあるが目標達成には必要だと感じる。他部署との連携等の議論は必要になってくるが、②があるべき姿のように感じる。

会長：給水収益の半分を確保することで半年継続できるようにする②についての意見を全員に伺いたい。

	<p>委員：②に賛成。大規模災害への具体的な対策などを併せて説明する必要がある。</p> <p>委員：一般家庭で、2割を超える値上げは厳しいと感じる。激甚災害の時は、国からの補助があるから、そこまでの準備は不要であるという意見も出る可能性がある。①がよい。</p> <p>委員：20%と23.3%とで、毎回の支払いには大きな差がないように感じる。南海トラフの影響が目に見えてきていることもあり、市民の納得を得られるなら②23.3%で問題ない。12年度までは次の料金改定の予定はないと示すのも有効ではないか。</p> <p>委員：市民に説明するうえで、給水収益の半分を確保することは経営戦略に沿った説明であるため、②の23.3%の方が良いと考える。</p> <p>委員：説明がつくかどうかが一番重要。市民感情では①が良いと感じるが、納得いただける説明のため、経営の立場としては②を取らざるを得ない。</p> <p>会長：これまで改定してこなかった、今後は定期的な見直しが必要であることを付帯事項に明記すべきである。市民にどう説明するか、経営努力や大規模災害時への対応策なども付帯事項に加えるべき。</p> <p>将来のために年間給水収益の半分を確保するという大原則に基づいて、シミュレーション②に賛成とする。</p>
<p>(3)料金体系のしくみ</p>	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料による説明 <p>会長：次回、シミュレーションがいくつか示されることになろうが、資料作成に向けての要望はあるか。</p> <p>委員：料金改定について、同じ規模の自治体の情報を示してほしい。また、総括原価の区分については、固定費に占める減価償却費の割合が大きいことから、基本料金よりも従量料金に割り振って、大口使用者が負担する体系になるのはやむを得ないのではないか。</p> <p>会長：従量料金については、区分ごとに料金改定の比率を同じにする考え方と、値上げの改定額を同じにする考え方があるが、ど</p>

	<p>ちらを採用するのかの検討もある。</p> <p>委員：参考だが、名古屋市の料金改定では、例えば1人世帯では現状どのくらい、改定後はどのくらい、また、2人世帯では、4人世帯では、といったものが示された。水道事業者の視点だけでなく、使用者の視点からの資料の準備も、ぜひお願いしたい。</p>
5 その他	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュールについて説明 <p>第3回 令和6年11月26日火曜日 13:30～</p> <p>第4回 令和7年 1月 9日木曜日 10:00～</p>